



Bridge Report ホシザキ (6465)

 坂本精志会長兼社長	会社名	ホシザキ株式会社	 ホシザキ株式会社
	証券コード	6465	
	市場	東証1部・名証1部	
	業種	機械(製造業)	
	会長兼社長	坂本 精志	
	所在地	愛知県豊明市栄町南館3-16	
	決算期	12月	
HP	http://www.hoshizaki.co.jp/		

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
9,280円	72,414,451株	672,006百万円	10.1%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
70.00円	0.8	245.81円	37.8倍	2,444.98円	3.8倍

*株価 11/7 終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROEは前期末実績。

BPSは直近四半期末実績。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2009年12月(実)	160,291	8,738	9,455	4,896	67.96	20.00
2010年12月(実)	169,379	13,842	13,058	8,884	123.31	30.00
2011年12月(実)	169,297	13,808	13,750	7,220	100.18	30.00
2012年12月(実)	178,863	16,483	19,768	11,276	156.33	30.00
2013年12月(実)	205,513	20,052	26,349	15,769	218.37	40.00
2014年12月(実)	233,252	26,984	31,235	15,011	207.65	50.00
2015年12月(実)	260,174	31,719	30,864	16,971	234.47	60.00
2016年12月(予)	265,000	34,200	28,600	17,800	245.81	70.00

*予想は会社予想。2016年12月期の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

ホシザキの2016年12月期第3四半期(累計)決算概要等についてご報告致します。

— 目次 —

1. 会社概要
 2. 2016年12月期第3四半期(累計)決算概要
 3. 2016年12月期通期業績見通し
 4. 今後の注目点
- <参考1:2020年経営ビジョン(2016-2020)の概要>
<参考2:コーポレートガバナンスについて>

今回のポイント

・2016年12月期第3四半期の売上高は前年同期比2.8%増の2,073億円。国内売上高は、同4.8%増の1,388億円。主力製品、戦略商品共に堅調。保守・修理も好調だった。海外売上高は、同0.9%減の684億円。各国とも現地通貨ベースでは堅調だったが、円高の影響により、対前年成長率が押し下げられた。営業利益は同15.4%増の315億円。国内の増収効果に加え、原価・販管費の厳格な管理に努めた。営業利益率は前年同期に比べ1.6ポイント上昇した。外貨預金等による為替差損の拡大により経常利益は同2.0%減少の258億円となった。

・業績予想に変更は無い。売上高は前期比1.9%増の2,650億円の予想。国内売上高は同4.5%増の1,777億円。フードサービス産業における設備投資の継続性は不確実ながらも、主力・戦略商品の既存・新規顧客への拡販が継続する。海外売上高は同3.1%減の873億円の予想。為替換算分のマイナスに加え、新興国における価格競争激化の継続を見込んでいるが、現地通貨ベースでは堅調な伸びを予想。

・業績モメンタムに大きな変化はない。国内では、今年に入り、大手外食チェーンの出店抑制傾向が続いているものの、同社は幅広いポートフォリオをもっており、売上は対前年同期比プラスであった。また、海外では為替の影響を受けているものの、北米を中心に堅調だ。為替差損は上期発生分約60億円のみを見込んでいるのに対して、第3四半期累計では66億円に拡大しているものの、7月に修正した通期予想に対する進捗率は経常利益では9割を超している。為替動向には注意が必要なものの、同社の強固な事業基盤を考慮すれば、今後も堅調な業績推移が期待できよう。

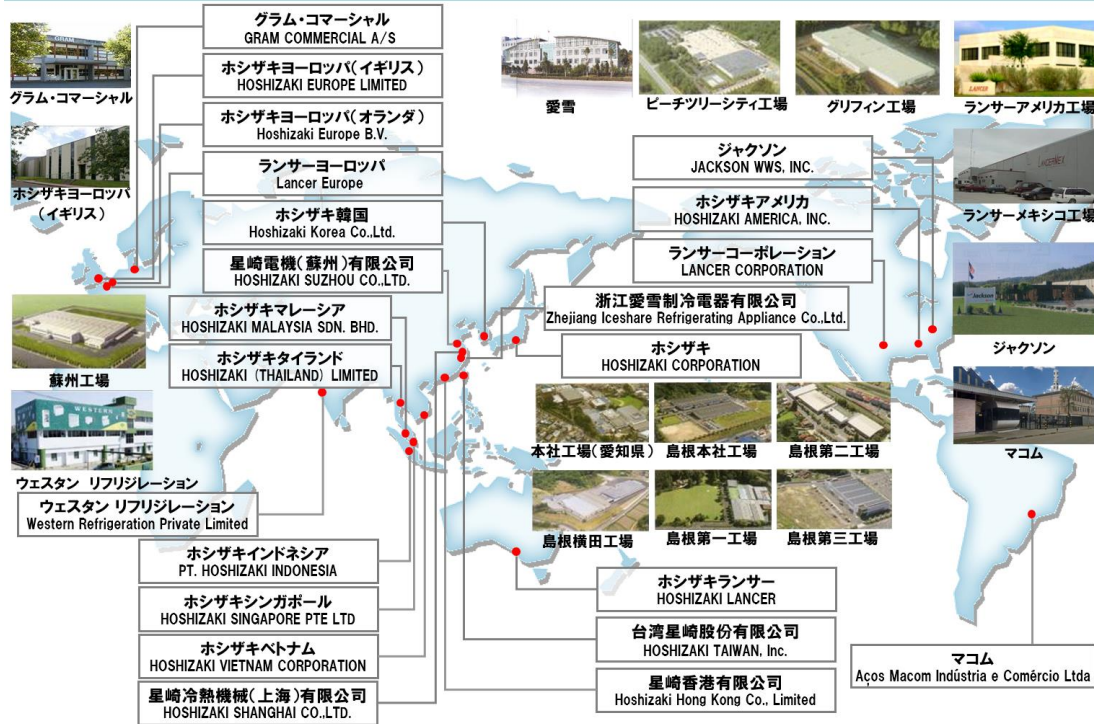
1. 会社概要

飲食店、病院・介護老人保健施設、学校・保育園、スーパー、コンビニエンスストア(以下、コンビニ)、オフィスなどを顧客とし、製氷機、冷蔵庫を始めとしたフードサービス機器の研究開発・製造・販売及び保守サービスを行っている。

製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサ等の主力製品では国内トップシェア。製氷機、冷蔵庫に関してはグローバル市場でもトップシェアである。独自の製品開発力、高品質、強力な営業力、迅速できめ細かなサービス&サポート体制等が強みであり、同業他社に対する大きな優位性となっている。

海外売上高比率は34.7%(2015年12月期)。ホシザキを含む連結グループ会社は、2016年9月末時点で、国内18社、米州14社、欧州・アジア等24社の合計56社。工場は国内5、米州7、欧州・アジア6とグローバルでの生産体制を構築している。国内営業体制は、北海道から沖縄までの15販売会社及びその447営業所(2016年9月末時点)によって日本全国をカバーしている。また海外では米州、ヨーロッパ、アジア・オセアニアに、販売会社を配置し、全世界を幅広くカバーできる体制を整備している。

グローバルネットワーク(生産・販売拠点)

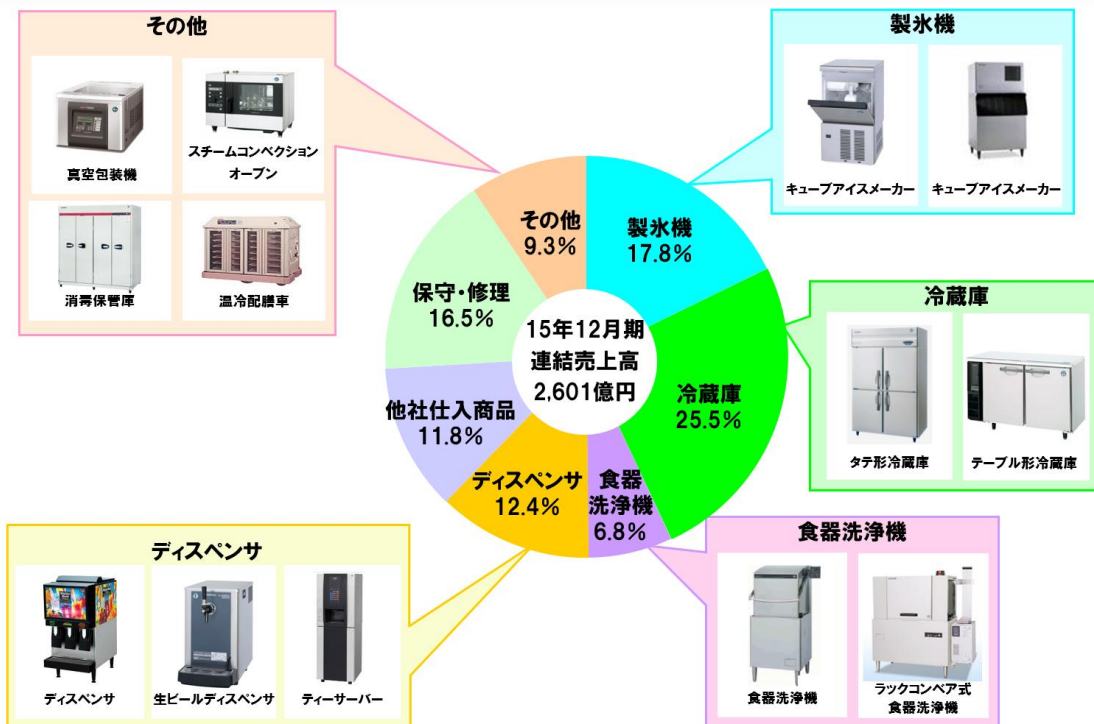


(同社資料より)

【事業内容】

製品別売上は、製氷機 17.8%、冷蔵庫 25.5%、食器洗浄機 6.8%、ディスペンサ 12.4%、他社仕入商品 11.8%、保守・修理 16.5%、その他 9.3%となっている。(2015年12月期)

主要製品群と売上高構成



(同社資料より)

【特徴・強み】

1. 独自の技術に基づく製品開発&高い品質基準

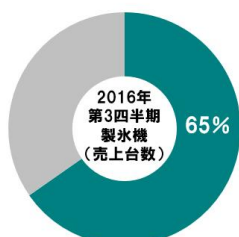
独自技術に基づいた製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズへ迅速に対応している。また、新製品開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開及び原価低減活動に加え、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立している。また、独自の品質基準を設定し、業務用という厳しい使用環境に耐えられる構造設計を行っており、過酷な条件で繰り返し行われるテストに合格した部品や技術のみが採用されている。

2. 主要製品でトップシェア

高品質、サービス&サポート体制、省エネ・低環境負荷、耐久性、使いやすさ、デザイン性等といった様々なポイントが顧客に評価され、製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサ等の主力製品では国内トップシェアとなっている。また、製氷機に関しては、グローバル市場においても、ブランド別でトップシェアである。また、冷蔵庫においても、2015年12月末時点で、グローバル市場でトップシェアとなった(同社推計)。

主力製品で国内トップシェア

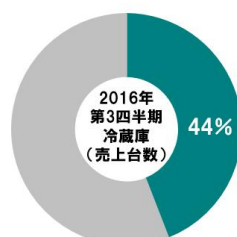
製氷機



出所: 社団法人日本冷凍空調工業会



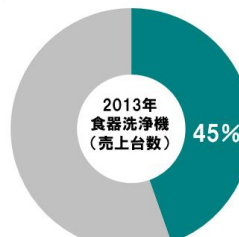
冷蔵庫



出所: 社団法人日本冷凍空調工業会



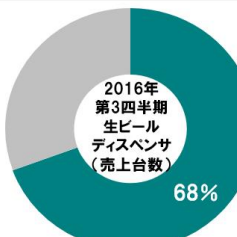
食器洗浄機



自社推計



生ビールディスペンサ



国内販売会社における各ビールメーカーのウインドシェアにより算出



(同社資料より)

3. きめ細かいサービス&サポート体制

同社では国内を15販売会社及びその447営業所でカバーし、約2,550名のサービススタッフによる地域密着型のきめ細かいサービス&サポート体制をとっており、ユーザーから故障やトラブルの問い合わせがあった際は、短時間で駆けつける「即日対応」を掲げて、スピーディーな対応を行っている(いずれも2016年9月末現在)。

4. 営業力の強さと強固な顧客基盤

約3,100名の営業スタッフが日本全国をカバーする直販体制による営業力の強さも同社の大きな特徴である。高い直販比率のため顧客との密着度は高く、現在の強固な顧客基盤の構築に繋がっている。また、サービススタッフとの緊密な連携により、顧客の状況に即応した提案を行う事が出来る機動性の高さも顧客から高く評価されている。

2. 2016年12月期第3四半期(累計)決算概要

(1) 連結業績

(単位: 百万円)

	15/12期 3Q	構成比	16/12期 3Q	構成比	前年同期比
売上高	201,651	100.0%	207,344	100.0%	+2.8%
売上総利益	79,385	39.4%	82,475	39.8%	+3.9%
販管費	52,040	25.8%	50,918	24.6%	-2.2%
営業利益	27,345	13.6%	31,556	15.2%	+15.4%
経常利益	26,376	13.1%	25,835	12.5%	-2.0%
四半期純利益	15,525	7.7%	16,295	7.9%	+5.0%

* 四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

国内外市場ともに順調で増収・営業増益

売上高は前年同期比 2.8%増の 2,073 億円。国内売上高は、同 4.8%増の 1,388 億円。主力製品、戦略商品共に堅調。保守・修理も好調だった。

海外売上高は、同 0.9%減の 684 億円。米国、欧州、アジアとも現地通貨ベースでは堅調だったが、円高の影響により、対前年成長率が押し下げられた。

営業利益は同 15.4%増の 315 億円。国内の増収効果に加え、海外グループ会社ののれん償却額の減少、全社的に原価・販管費の厳格な管理に努めたことによる。営業利益率は前年同期に比べ 1.6 ポイント上昇した。

外貨預金等による為替差損の拡大により経常利益は同 2.0%減少の 258 億円となった。

(2) セグメント別動向

	15/12期 3Q	16/12期 3Q	前年同期比
売上高			
日本	132,543	138,865	+4.8%
米州	47,937	46,591	-2.8%
欧州・アジア	21,170	21,887	+3.4%
合計	201,651	207,344	+2.8%
営業利益			
日本	19,052	20,870	+9.5%
米州	8,403	8,514	+1.3%
欧州・アジア	2,325	2,518	+8.3%
調整額	-2,437	-347	-
合計	27,345	31,556	+15.4%

※売上高は、「外部顧客への売上高」を示す。

(国内)

売上高は前年同期比 4.8%増収の 1,388 億円。営業利益は同 9.5%増の 208 億円。

冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機などの拡販、新規顧客開拓を進めた。

<海外>

(米州)

売上高は前年同期比 2.8%減収の 465 億円。営業利益は同 1.3%増の 85 億円。現地通貨ベースでは堅調だったが、円高の影響により、対前年成長率が押し下げられた。

(欧州・アジア)

売上高は前年同期比 3.4%増収の 218 億円。営業利益は同 8.3%増の 25 億円。

主力製品の拡販に努めた。為替の影響を受けたが、増収増益となった。

(3) 貸借対照表(主要項目)

(単位:百万円)

	15年12月末	16年9月末		15年12月末	16年9月末
流動資産	211,563	222,941	流動負債	77,132	83,541
現預金	148,950	155,611	仕入債務	15,856	16,997
売上債権	27,942	33,552	賞与引当金	3,284	8,559
たな卸資産	25,281	23,121	固定負債	19,977	19,044
固定資産	62,092	59,244	負債	97,109	102,585
有形固定資産	45,126	43,305	純資産	176,545	179,600
無形固定資産	9,157	7,698	株主資本	170,822	182,771
投資その他の資産	7,807	8,239	為替換算調整勘定	2,708	-5,969
資産合計	273,655	282,185	負債純資産合計	273,655	282,185

前期末と比べ、現預金、売上債権が増加し流動資産は113億円増加。円高により海外グループ会社が保有する有形及び無形固定資産額が円ベースで減少し固定資産は同28億円の減少。資産合計は同85億円増加の2,821億円だった。

一方、仕入債務の増加等で負債合計は同54億円増加し、1,025億円となった。円高により為替換算調整勘定がマイナスに転じたが、利益剰余金の増加で株主資本が増加したため純資産は同30億円増加の1,796億円となった。この結果、自己資本比率は前期末より0.8ポイント低下の62.7%となった。

(4) トピックス

◎ベトナムに販売会社を設立

成長著しいアジア地域の事業拡大を目指しベトナムに販売会社を設立した。

現在ベトナムでは代理店経由で製氷機及び冷蔵庫を中心に販売しているが、今後、飲食産業と観光産業の一層の成長と需要が見込まれる有力市場であるため、販売会社を設立し自社主体で更なる事業拡大を図る考え。

(販売会社の概要)

名称	HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION
所在地	ベトナム ホーチミン市
代表者	石原 文彦
事業内容	フードサービス機器の販売・保守サービス
資本金	180万USD
出資比率	ホシザキ株式会社 100%
設立年月日	2016年10月12日

◎期末配当予想を修正

同社の配当方針は、中期的な連結業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としている。2016年12月期通期連結業績予想及び予想配当性向等を勘案したうえで、期末配当予想を10円増配し、1株当たり70円に修正した。中間配当は0円のため、年間配当も70円に修正した。

3. 2016年12月期通期業績見通し

(1) 連結業績

(単位:百万円)

	15/12期実績	構成比	16/12期計画	構成比	前期比	修正率	進捗率
売上高	260,174	100.0%	265,000	100.0%	+1.9%	-2.4%	78.2%
売上総利益	100,854	38.8%	103,100	38.9%	+2.2%	-1.3%	80.0%
販管費	69,135	26.6%	68,900	26.0%	-0.3%	-2.0%	73.9%
営業利益	31,719	12.2%	34,200	12.9%	+7.8%	0.0%	92.3%
経常利益	30,864	11.9%	28,600	10.8%	-7.3%	-17.8%	90.3%
当期純利益	16,971	6.5%	17,800	6.7%	+4.9%	-18.7%	91.5%

増収増益を予想。

業績予想に変更は無い。売上高は前期比 1.9%増の 2,650 億円の予想。

国内売上高は同 4.5%増の 1,777 億円。フードサービス産業における設備投資の継続性は不確実ながらも、主力・戦略商品の既存・新規顧客への拡販が継続する。

海外売上高は同 3.1%減の 873 億円の予想。為替換算分のマイナスに加え、新興国における価格競争激化の継続を見込んでいるが、現地通貨ベースでは堅調な伸びを予想。

(主要想定為替レート: 期中平均)

	14/12 月期実績	15/12 月期実績	16/12 月期 予想
米国ドル	105.7 円	121.0 円	108 円
ユーロ	140.3 円	134.3 円	120 円

営業利益は同 7.8%増の 342 億円。

国内外共に戦略的な費用支出は確保しつつも、不要不急のコストを最大限に抑制する。

経常利益は、同 7.3%減の 286 億円の予想。為替差損は上期実績の 59.6 億円のみを見込んでいる。

配当は前期より 10 円増配の 70 円/株を予想。

(2) セグメント別売上見通し

(単位: 百万円)

	15/12 期 実績	16/12 期 予想	前期比	進捗率
日本	170,010	177,650	+4.5%	78.2%
米州	62,370	59,190	-5.1%	78.7%
欧州・アジア	27,792	28,160	+1.3%	77.7%
合計	260,174	265,000	+1.9%	78.2%

円ベースでは海外各市場はマイナスないしは微増収予想だが現地通貨ベースでは堅調な伸びを予想している。

4. 今後の注目点

業績モメンタムに大きな変化はない。国内では、今年に入り、大手外食チェーンの出店抑制傾向が続いているものの、同社は幅広いポートフォリオをもっており、売上は対前年同期比プラスであった。また、海外では為替の影響を受けているものの、北米を中心に堅調だ。

為替差損は上期発生分約 60 億円のみを見込んでいるのに対して、第 3 四半期累計では 66 億円に拡大しているものの、7 月に修正した通期予想に対する進捗率は経常利益では 9 割を超している。

為替動向には注意が必要なものの、同社の強固な事業基盤を考慮すれば、今後も堅調な業績推移が期待できよう。

<参考: 2020 年経営ビジョン(2016-2020)の概要>

同社は 2016 年から 2020 年までの 5 年間の経営ビジョンを発表した。

<2015 年経営ビジョンの総括>

2015 年経営ビジョン(2011-2015 年)の目標及び実績は以下の通りであった。

項目	目標	実績
①連結売上高	2,200 億円	2,601 億円
②海外売上高比率	35%	34.7%
③連結営業利益率(のれん償却後)	9.0%	12.2%

上記の内、①と③は前倒しで達成。②についても、2015 年 12 月期でほぼ達成している。

<2020年経営ビジョンの位置付け>

今後の5年間について同社は、国内景気については2018年以降大きく潮目が変わるリスクがあると見ている。

一方海外についても冷蔵庫の拡大やM&Aの実施で海外売上高比率50%を目指していくが、先行投資負担増、エリア拡大によるガバナンスに関するリスク増も想定している。

こうした環境変化を想定する中、確実な成長及び収益性の改善を図りつつも環境変化に巧みに対応できる経営基盤の強化に積極的に取り組み、一段上の成長と収益改善を目指す。

<経営方針・財務目標>

(経営方針)

フードサービス機器業界 グループ売上高世界No. 1
✓ 各国各地域でシェアNo. 1の追求/グループシェアNo. 1
グローバルな環境変化に備えた経営基盤づくり
✓ 2018年以降潮目が変わると想定される日本経済停滞/需要減少に備えた強い収益体質の構築
✓ 海外事業、進出国拡大に備えた経営体制の構築

(財務目標)

項目	目標
連結売上高	4,000億円(内、M&A600億円)
海外売上高比率	50%
連結営業利益(新規M&Aのれん償却あり)	500億円、利益率12.5%
連結営業利益(新規M&Aのれん償却なし)	560億円、利益率14.0%

<重点テーマ>

経営方針	重点テーマ
フードサービス機器業界 グループ売上高世界No. 1	共通: ホシザキグループ各ブランドの価値向上 国内: 圧倒的な競争優位性確保と新規市場開拓 海外: 冷蔵庫事業成長加速と新規市場及び商品群の攻略
グローバルな環境変化に備えた経営基盤づくり	共通: グローバルコーポレートガバナンス体制の強化 共通: 事業環境変化に備えた収益体質の強化及び緊急時施策の準備 共通: グローバリゼーション加速に備えた経営体制の強化

<参考2:コーポレートガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	14名、うち社外2名

◎コーポレートガバナンス報告書

同社は最新のコーポレートガバナンス報告書を2016年8月1日に提出している。

<実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
【原則 4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】 補充原則 4-11-3	当社は、取締役会全体としての明確な実効性分析・評価を、現在は行っていませんが、社外取締役の意見、監査等委員会及び会計監査人の監査報告により、その実効性は確保されています。今後は、取締役会全体としての分析・評価、その結果の概要の開示について検討してまいります。

【原則 5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】	現状では、法定書類等の他に、半期に一度、株主に対する事業内容の説明を、任意に「グループ報告書」により行っております。また経営戦略、経営計画、及び収益力・資本効率等に関する目標の具体的な提示、説明等に関しては、今後の課題と捉え、適時適切な開示を検討してまいります。
--------------------------	---

＜コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則＞

原則	開示内容
【原則1-4 いわゆる政策保有株式】	当社は、事業戦略、取引先との業務提携、取引関係の維持・強化等の観点から、当社の企業価値向上に資すると判断する場合を除き、いわゆる政策保有株式を原則として保有いたしません。保有する場合は、事業戦略、業務提携、取引関係の維持・強化等を保有目的とし、毎年、各株式について時価評価を行い、取締役会において保有のねらい、合理性を検証しています。また、同株式に係る議決権行使は、当該議案が、当該企業の企業価値の向上、また、株主価値の向上につながるか否かを検討して議決権を行使いたします。
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	当社は、持続的な成長と長期的な企業価値向上のためには、株主・投資家と積極的な対話を行い、その意見や要望を経営に反映させ、当社を成長させることが重要と認識しています。中長期的な企業価値向上の投資方針を有する主要な株主・投資家の皆様との対話については、以下の基本方針を定めています。 (1)株主・投資家との対話全般について、IR担当取締役が統括しています。 (2)IR担当取締役は経理部、人事部、総務部等のIR活動に関連する部署を統括し、日常的な部署間の連携を図っています。 (3)経理部にて、投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材を積極的に受け付けるとともに、決算説明会を半期に1回開催し、社長、IR担当取締役が説明を行っています。 (4)投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材等の結果は、IR担当取締役が必要に応じ、取締役会へフィードバックしています。 (5)投資家との対話の際は、決算説明会やスモールミーティングを問わず、当社の持続的成長、中長期における企業価値向上に関わるテーマを対話の軸とすることにより、インサイダー情報管理に留意しています。

▶ アラート申込み



ホシザキの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

▶ 登録データ変更



既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン
公式 twitterアカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2014 Investment Bridge Co.Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(ホシザキ:6465)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。